

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用書籍及び貯蔵品…最終仕入原価法に基づく原価法によっております。
但し、当法人で監修し制作する書籍については、制作総原価をもって取得価額とした原価法に基づいて
おります。

(2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品…定率法によっております。
ソフトウェア…定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準について

イ. 退職給付引当金

職員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(退職金規程に基づく期末自己都合
要支給額)の金額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、
重要性が乏しいため、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。

(6) 税効果会計の適用について

法人税法上の収益事業を実施しておりますが、過年度及び当年度に発生した一時差異等に係る税金の額
に重要性が乏しいことから、税効果会計は適用していません。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加	当期減少	当期末残高
退職給付引当資産	7,235,296	1,200,704	0	8,436,000
事業強化引当資産	7,888,480	1,000,000	1,800,000	7,088,480
事務所拡張引当資産	8,900,000	2,000,000	0	10,900,000
事業拡大引当資産	300,000	0	300,000	0
合 計	24,323,776	4,200,704	2,100,000	26,424,480

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
退職給付引当資産	8,436,000	0	0	(8,436,000)
事業強化引当資産	7,088,480	0	(7,088,480)	0
事務所拡張引当資産	10,900,000	0	(10,900,000)	0
事業拡大引当資産	0	0	0	0
合 計	26,424,480	0	(17,988,480)	(8,436,000)

4. その他資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	2,916,250	3,031,000	2,916,250	0	3,031,000
退職給付引当金	7,235,296	1,200,704	0	0	8,436,000

附 属 明 細 書

1. 特定資産の明細

特定資産の明細は、財務諸表に対する注記「2. 特定資産の増減額及びその残高」に記載のとおりです。

2. 引当金の明細

引当金の明細は、財務諸表に対する注記「4. その他資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産
増減の状況を明らかにするために必要な事項」(1)引当金の明細に記載のとおりです。